

# Newsletter



Institute for International Monetary Affairs  
財団法人 国際通貨研究所

## アジア共通通貨(圏)を構想する

(財)国際通貨研究所  
理事長 行天豊雄

1997年のアジア経済危機は域内諸国の経済に大きな打撃を与えた。しかし、同時にこの危機を通して域内各国はお互いの経済の連帯感を強めることにもなった。この連帯感は、それ以前の東アジア経済が通貨としての米ドルに、またその国際金融取引が欧米中心の金融機関に依存しすぎていたという反省から生まれたものだった。

危機が起きた時、東アジア諸国の通貨はすべて事実上、米ドルに固定されていた。貿易構造が多様化し経済状況も変化している時に米ドルにだけ固定していたため、米ドル相場の変動にほんろうされることになった。国際通貨基金（IMF）や欧米の金融機関は東アジア諸国の資本取引自由化を強く求め、東アジア諸国もそれを受け入れたのだが、その結果生じたのは大量かつ投機的な資本の流出入であった。

経済危機の再発を防ぐにはこのような状況を東アジア諸国が共同して改善することが必要だと考えられたのである。

このような東アジアの反省に呼応して、日本は具体的な構想を持って主導力を発揮しようとした。このことは戦後の日本経済史の中でも特筆すべき出来事であったというべきであろう。

第一に、日本は円をアジアの基軸通貨とすることを目指した。日本は東アジア全体の国内総生産（GDP）の3分の2を占め、二国間援助の3分の2を提供する経

済大国である。にもかかわらず日本のアジア向け輸出のうち円建ての比率は半分以下、輸入にいたっては4分の1以下である。

円がアジアにおいてドル並みに利用されるようになれば、日本にとっては為替リスクが減り、ビジネスの機会も増える。アジアにとってはリスクの分散にもなるし、円資金の利用にも資する。財務省、経団連（当時）、経済同友会などで数多くの研究会が開かれ、円の国際的利用を促進する方法が検討された。

第二は、アジア通貨基金（AMF）の設立の提案である。アジア危機に際してIMFの対応が遅くかつ不適切だったという不満がアジアには多かった。そこでアジア諸国が資金を拠出しアジア主導の判断と手法で域内国に融資しようというIMFのアジア版である。

この構想にはマレーシア、インドネシア、タイなど東南アジア諸国連合（ASEAN）各国を中心に強い支持があった。しかし、IMFと米国はアジアにおける自らの影響力の低下を恐れて強く反対した。中国も当初は米国の圧力の下で消極的な態度をとった。

日本の二つの提案は、歴史的に見ればアジアにおける必然的な流れを正しく反映したものであったといえる。しかし、残念なことに、いずれも実現に向けた爆発力を生み出すことなく停滞を余儀なくされている。

それには多くの原因がある。アジア危機のショックは大きかったが、99年になると米国の情報技術（IT）ブームに支えられてアジア経済は急速に回復した。また、多くの国は変動相場制への移行や国内金融システムの強化などを通じて危機への対応力を高めた。そのため当初の危機感が薄れ域内協力への強い連帯感が多少弱まったことは否定できない。

さらに、米国経済が力強く回復して唯一の超大国としての圧倒的な力を見せつけ、また、中国の生産力、消費力が驚異的な発展を続けるのに比べて、日本経済が期待に反して著しい停滞に落ち込んだことも大きな原因である。その結果、日本主導の連帯強化に不安と不信が生まれた。それはアジアにおける米国の影響力が持つ慣性を一時的にもせよ再強化することになった。

円のアジア基軸通貨やアジア通貨基金構想の実現に向けての実質的な準備が着実・早急に行われなかったのも事実である。これらが日本の対外経済政策の最重点課題に位置付けられることはなかった。円の国際化について多くの研究や提言が行われ

たが、現実の円の国際的利用の度合いはむしろ低下している。

それは日本の金融資本市場の改革の遅れ、金融機関の体力の低下、そして企業の発想の硬直性が原因である。どの通貨を利用するかは市場参加者が決めるのだという原点がまだ十分に理解されていないのである。アジア通貨基金についても、日本がいくら抛出するののかをはじめ目的・組織・運営について日本としての正式な提案がなされないままに時が過ぎた。

だが、アジアにおける域内連帯への流れは消えたわけではない。北米自由貿易協定（NAFTA）の南米への拡大、ユーロの誕生と欧州連合（EU）の拡大、米国の一極主義への傾斜、長期的なドル安の予想などを背景に、アジアが三大経済圏の一つとして自立の度合いを高めなければならないという判断は着実に域内に浸透している。

その結果、通貨や金融についても新しい構想が生まれ、様々な場で検討が始まっている。通貨についてはアジア共通バスケット通貨構想、金融についてはアジア債券市場構想である。われわれ国際通貨研究所も日本の財務省、外務省や各国の研究機関と協力して具体的な検討を行っている。

まずバスケット通貨であるが、域内の貿易投資拡大のためには共通の通貨単位が採用されることが望ましいことは明らかである。しかし現実のアジア諸国は貿易投資構造、経済発展度、為替管理、金融資本市場の発展などで依然、大きな差異があり、早急な統一は不可能である。いくつかの段階を経て時間をかけて進展させるほかない。そこでわれわれは次のような構想を描いている。

まず、各国は自らの貿易構造を基に、ドル・円・ユーロの三大通貨を要素とするバスケット通貨単位を作り、自国通貨をそれに固定する。この方式が各国で定着したら、次に域内共通のバスケット通貨に移行する。われわれは当初の三通貨構成比はドル6、円2、ユーロ2が良いのではないかと考えている。

この共通バスケット通貨制の下で各国の経済格差が縮小し、各国通貨が完全な国際交換性を達成したら、バスケットの構成を三大通貨から域内通貨に切り換える。この過程を終えるには、10年単位の時間を要するであろう。そして最終段階では域内共通バスケット通貨をアジア単一通貨とするというものである。

一方、アジア債券市場については、まず各国資本市場の整備が必要である。税制、会計監査、決済制度などの改革と統一が行われなければならない。それと併行して

域内各国の公的、私的発行者やアジア開発銀行のような国際機関が起債する。通貨面での進展と相まって起債は次第に共通通貨単位で行われることになるであろう。

アジア債券市場が整備されれば、アジアに蓄積されている膨大な資金のほとんどが欧米に投資され、それが欧米投資者によってアジアに還流するという現状の歪んだ姿が改善される。アジアの資金が直接アジアのために使われることになる。

アジアの経済統合は大きな努力と時間を要する課題である。米州や欧州に比べてその困難は大きい。アジアには米州のような米国を頂点とする一極体制もないし、欧州のような水平的均質性もない。長期的にアジア経済統合を展望した場合の最大の不確定要素は域内における力のバランスがどう展開するかわからないことにある。従来、主導国であった日本がどうなるか、急成長する中国はどうなるか、域外国でありながら最大の影響力を持つ米国はどうなるか。

欧州では100年間に三たび戦火を交えた二大強国の独仏が政治的レベルで揺るぎない同盟関係を持ったことが成功の源泉となった。アジアで日中間にそのような関係を作りうるか。朝鮮半島は域内の鼎の一足となりうるか。問題は文字通り山積している。

ただ、日本にとってなすべきことは明白であろう。それは日本経済の国際競争力を復活させることであり、とくに金融資本市場をニューヨークとロンドンに匹敵させ、金融機関の体力と能力を強化することである。ユーロの誕生には50年かかっていることを忘れてはならない。

(本稿は、2003年3月13日付の日本経済新聞「経済教室」に掲載された。)

---

©2003 Institute for International Monetary Affairs (財団法人 国際通貨研究所)

All rights reserved. Except for brief quotations embodied in articles and reviews, no part of this publication may be reproduced in any form or by any means, including photocopy, without permission from the Institute for International Monetary Affairs.

Address: 3-2, Nihombashi Hongokuchō 1-chōme, Chūō-ku, Tokyo 103-0021, Japan

Telephone: 81-3-3245-6934, Facsimile: 81-3-3231-5422

〒103-0021 東京都中央区日本橋本石町1-3-2

電話：03-3245-6934(代) ファックス：03-3231-5422

e-mail: [admin@iima.or.jp](mailto:admin@iima.or.jp)

URL: <http://www.iima.or.jp/>